

第90期中間報告書

2013年4月1日～2013年9月30日

中間配当金のお支払いについて

第90期中間配当金（1株につき5円）につきましては、同封の「中間配当金領収証」により、払渡しの期間（2013年12月2日から2014年1月10日まで）内に、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局でお受け取りください。
また、配当金の口座振込をご指定の方には「中間配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「中間配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

復興特別所得税に関するご案内

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の施行に伴い、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる上場株式等の配当等に係る所得には、所得税額の2.1%が復興特別所得税として課税されます。「復興特別所得税に関するご案内」を同封させていただきましたので、あわせてご参照ください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。
なお、株式数比例配分方式により配当金をお受け取りの株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引証券会社等にご確認をお願いします。

王子グループは、アイスホッケー女子日本代表チームを応援します



アイスホッケー女子日本代表
(苫小牧市白鳥アリーナにて)

王子ネピアは、2013-2014 JIHF オフィシャルパートナーです。
J I H F 承認番号 2013-0005

| | |
|------------------------|--|
| ■事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| ■定時株主総会 | 毎年6月 |
| ■基準日 | 定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める。 |
| ■公告方法 | 電子公告により公告する。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。 電子公告の当社ホームページアドレス http://www.ojiholdings.co.jp |
| ■単元株式数 | 1,000株 |
| ■株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 郵便物送付先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。 |

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- 証券会社等でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
- 特別口座に記録されている株式をお持ちの株主様
証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
なお、特別口座に記録されている株式は、特別口座のままでは市場で売買することはできませんので、証券会社等の口座へ振り替えられることをお勧めします。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。第90期中間報告書（2013年4月1日から2013年9月30日）をお届けするにあたりご挨拶申しあげます。

第90期中間決算ハイライト

| | 当中間期（百万円） | 対前年同期増減率 |
|----------|-----------|----------|
| 連結売上高 | 642,649 | 6.3% |
| 連結営業利益 | 26,522 | 21.1% |
| 連結経常利益 | 31,499 | 84.8% |
| 連結四半期純利益 | 15,876 | 88.5% |

※本報告書では、第2四半期累計期間の連結業績（2013年4月1日～2013年9月30日）を当中間期として表記しております。

当中間期の業績について

当中間期の当社グループを取り巻く環境は、円高是正などにより緩やかながら国内経済の景気改善が見られるものの、欧州経済の低迷・新興国の成長鈍化などによる世界経済停滞もあり、全体として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、海外事業の一層の拡大、産業用フィルムを始めとする機能材製品群の生産能力増強、電力事業の強化、最適生産体制の構築などの事業構造転換諸施策を進めております。

当中間期の業績は、左記の第90期中間決算ハイライトに記載のとおりとなりました。

中間配当金について

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、可能な限り安定した配当を継続することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、中間配当金につきましては前年同期と同じく1株につき5円と決定させていただきました。

今後の取り組み

当社グループは、持株会社である王子ホールディングス株式会社のもと、「領域をこえ 未来へ」をスローガンに、生活産業資材、印刷情報メディア、機能材、資源環境ビジネスを中心とした企業グループとして、「研究開発型ビジネスの形成による成長」

「海外ビジネスの拡大」

「素材・加工一体型ビジネスの確立」

「資源・環境ビジネスの推進」

「商事機能強化」

「徹底したコストダウンによる国際競争力強化」

の6つを基本戦略とした事業構造転換を推し進めております。具体的には、経営の基盤となる研究開発・技術・営業力の拡充および強化により、機能材・生活資材製品を中心に、既存の概念にとらわれない新製品の開発・新事業の拡大を進めるとともに、当社グループの中核であるパッケージング事業のイノベティブな発展を図っております。

海外においては、成長国・資源国での事業展開を加速し、M&Aなどによる積極的な事業拡大により、海外売上高比率25%以上を目指してまいります。

これら事業構造転換諸施策の完遂により、グループ全体の企業価値の極大化、持続的成長を図り、経営目標である営業利益1,000億円以上、純利益500億円以上の確保を目指してまいります。

【生活産業資材】

国内においては、素材・加工一体型ビジネスの実践、ブランド力の強化、生産体制の拡充・再編などに取り組み、競争力の強化を図ってまいります。

海外においては、新たに、段ボール事業としてカンボジア・ベトナムで、製袋事業として中国で、それぞれ新工場が稼働しました。今後、インド・ミャンマーにおいても段ボール新工場の稼働を予定しており、引き続き、東南アジア・インド地域を中心に事業拡大を進めてまいります。

【印刷情報メディア】

最適な生産体制再構築をさらに推進するなどコスト

構造の根本的な転換により、国際競争力の強化を図ってまいります。

【機能材】

付加価値の高い製品や成長分野へ積極的に経営資源を投入し、新技術・新素材の開発を通して、事業構造転換の柱となる研究開発型ビジネスの実践による事業拡大を目指してまいります。

海外では、南米での事業拡大に加え、東南アジア地域においても事業の拡大を推進してまいります。

【資源環境ビジネス】

国内では、バイオマス燃料・水力・太陽光などの再生可能エネルギーを活用した電力事業の一層の拡大を図るとともに、既に取り組んでいるパイオリファイナリー事業・アグリ事業など新規ビジネス展開を加速させてまいります。

また、ブラジル・ニュージーランドなどを中心にパルプ事業を強化する一方、ベトナムで合板製造工場の建設を進めるなど植林木を活用した木材加工事業の拡大に努めてまいります。

当社グループは、急激に変化する経営環境に一丸となって機敏に対応し、グローバルな企業集団として一段の成長を目指してまいります。今後とも、株主の皆様のご要望、ご期待にそえるよう努力いたす所存でありますので、格別のご理解をいただき、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年11月

代表取締役社長

進藤 清貴

生活産業資材

| | 当中間期 (百万円) | 対前年同期 増減率 |
|--------|---------------|--------------|
| 連結売上高 | 268,052 | △ 1.0% |
| 連結営業利益 | 9,456 | △ 21.7% |

国内事業においては、段ボール原紙・段ボールの販売は、飲料・青果物向けなどの堅調な推移により販売量は増加したものの、市況価格軟化などにより売上高は前年を下回りました。その他の販売は、全体として、需要不振などにより減少しました。
海外事業においては、主要な事業展開地域である東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売は堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。この結果、生活産業資材の業績は、左記のとおりとなりました。

印刷情報メディア

| | 当中間期 (百万円) | 対前年同期 増減率 |
|--------|---------------|--------------|
| 連結売上高 | 154,421 | △ 4.1% |
| 連結営業利益 | △ 2,638 | - |

国内事業においては、新聞用紙の販売は、緩やかな部数の減少と前年のロンドンオリンピック開催影響の反動などによるページ数の減少から、前年を下回りました。印刷・情報用紙の販売は、円安進行などによる輸入紙の減少などにより販売量は増加したものの、市況価格軟化などにより売上高は前年を下回りました。
この結果、印刷情報メディアの業績は、左記のとおりとなりました。

機能材

| | 当中間期 (百万円) | 対前年同期 増減率 |
|--------|---------------|--------------|
| 連結売上高 | 107,014 | 12.9% |
| 連結営業利益 | 5,691 | 16.0% |

国内事業においては、特殊紙は、新製品開発などによる拡販に努めたものの既存製品群の需要低迷により国内販売は減少しましたが、輸出販売は新規顧客開拓および電気材料の好調により増加しました。感熱紙は、国内販売は横這いとなりましたが、輸出販売は増加しました。
海外事業においては、感熱紙の販売は、北米・南米においては旺盛な需要により大幅な増加となり、欧州・アジアにおいても堅調に推移しました。
この結果、機能材の業績は、左記のとおりとなりました。

資源環境ビジネス

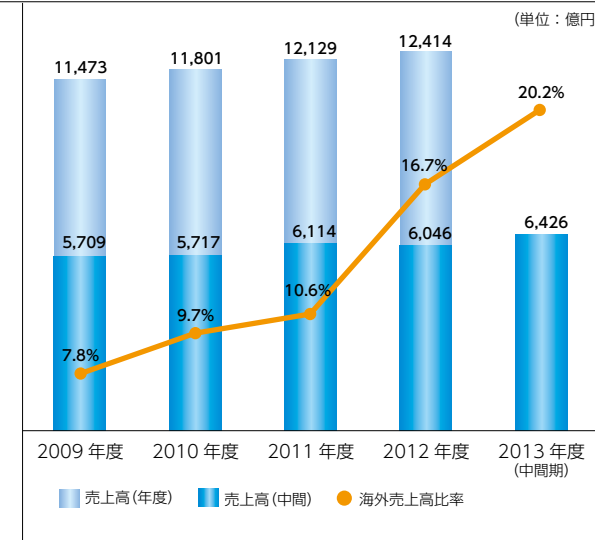
| | 当中間期 (百万円) | 対前年同期 増減率 |
|--------|---------------|--------------|
| 連結売上高 | 88,424 | 70.6% |
| 連結営業利益 | 9,928 | 238.4% |

国内事業においては、パルプの販売は増加し、木材の販売は需要回復により増加しました。海外事業においては、パルプの販売は、ニュージーランド子会社での漂白機械パルプの生産本格化、2012年度第1四半期末より連結子会社化したブラジル子会社の大きな寄与により、増加しました。木材の販売は、ニュージーランド子会社での販売が増加しました。
この結果、資源環境ビジネスの業績は、左記のとおりとなりました。

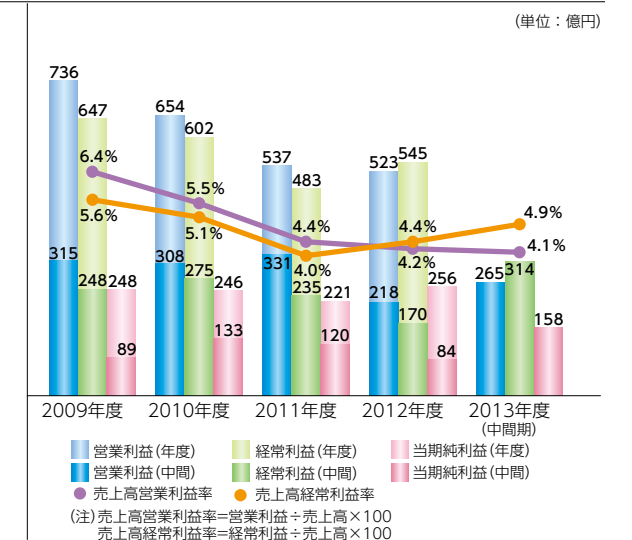
その他

不動産事業、機械事業、商事などにつきましては、連結売上高は146,655百万円(対前年同期比5.1%増)、連結営業利益は3,656百万円(同19.7%増)となりました。

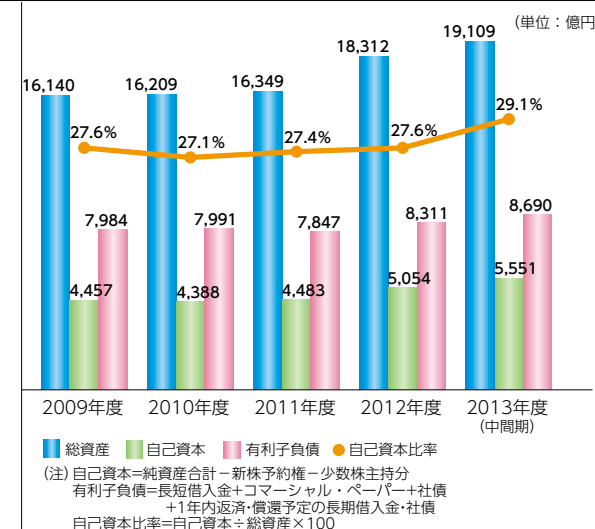
売上高・海外売上高比率



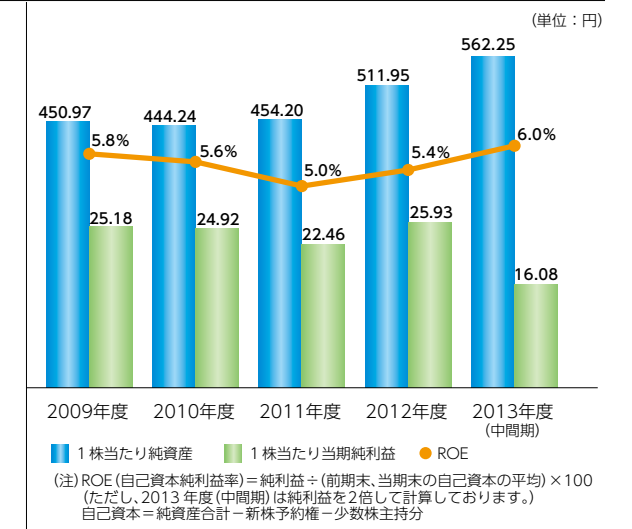
営業利益・経常利益・当期純利益・売上高営業利益率・売上高経常利益率



総資産・自己資本・有利子負債・自己資本比率



1株当たり純資産・1株当たり当期純利益・ROE



連結貸借対照表

(単位：百万円) (単位未満切り捨て)

| | 当中間期 2013年9月30日現在 | 前期 2013年3月31日現在 | 比較 |
|---------------|----------------------|--------------------|---------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 561,995 | 535,499 | 26,495 |
| 現金及び預金 | 71,446 | 50,621 | 20,825 |
| 受取手形及び売掛金 | 269,476 | 269,137 | 338 |
| 有価証券 | 7,358 | 7,144 | 214 |
| 商品及び製品 | 89,133 | 84,877 | 4,255 |
| 仕掛品 | 21,071 | 17,655 | 3,415 |
| 原材料及び貯蔵品 | 63,608 | 60,554 | 3,053 |
| その他 | 42,495 | 48,580 | △ 6,084 |
| 貸倒引当金 | △ 2,594 | △ 3,071 | 476 |
| 固定資産 | 1,348,995 | 1,295,751 | 53,243 |
| 有形固定資産 | 1,128,764 | 1,090,645 | 38,119 |
| 建物及び構築物(純額) | 204,792 | 203,363 | 1,429 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 389,444 | 375,841 | 13,602 |
| 土地 | 235,919 | 236,091 | △ 172 |
| その他(純額) | 298,607 | 275,347 | 23,259 |
| 無形固定資産 | 26,646 | 25,760 | 885 |
| のれん | 15,599 | 14,806 | 792 |
| その他 | 11,046 | 10,954 | 92 |
| 投資その他の資産 | 193,584 | 179,345 | 14,239 |
| 投資有価証券 | 164,267 | 150,294 | 13,972 |
| その他 | 31,228 | 31,073 | 154 |
| 貸倒引当金 | △ 1,910 | △ 2,022 | 112 |
| 資産合計 | 1,910,990 | 1,831,251 | 79,738 |

| | 当中間期 2013年9月30日現在 | 前期 2013年3月31日現在 | 比較 |
|----------------|----------------------|--------------------|----------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 599,912 | 628,127 | △ 28,215 |
| 支払手形及び買掛金 | 193,872 | 210,921 | △ 17,049 |
| 短期借入金 | 306,627 | 307,841 | △ 1,214 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,130 | 20,160 | △ 30 |
| 未払法人税等 | 6,629 | 5,371 | 1,258 |
| 引当金 | 857 | 857 | 0 |
| その他 | 71,794 | 82,974 | △ 11,179 |
| 固定負債 | 669,278 | 623,995 | 45,283 |
| 社債 | 160,110 | 140,160 | 19,950 |
| 長期借入金 | 382,215 | 362,943 | 19,271 |
| 引当金 | 61,877 | 61,028 | 849 |
| 退職給付引当金 | 53,919 | 53,232 | 687 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,404 | 1,580 | △ 175 |
| 訴訟損失引当金 | 4,688 | 4,361 | 327 |
| 環境対策引当金 | 1,738 | 1,723 | 15 |
| 特別修繕引当金 | 126 | 131 | △ 4 |
| その他 | 65,075 | 59,863 | 5,212 |
| 負債合計 | 1,269,190 | 1,252,122 | 17,068 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | 505,594 | 493,756 | 11,837 |
| 資本金 | 103,880 | 103,880 | - |
| 資本剰余金 | 112,893 | 112,930 | △ 36 |
| 利益剰余金 | 331,908 | 320,086 | 11,822 |
| 自己株式 | △ 43,089 | △ 43,140 | 50 |
| その他の包括利益累計額 | 49,585 | 11,726 | 37,858 |
| その他有価証券評価差額金 | 21,867 | 16,100 | 5,767 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 283 | △ 252 | △ 30 |
| 土地再評価差額金 | 4,205 | 4,875 | △ 669 |
| 為替換算調整勘定 | 23,795 | △ 8,997 | 32,792 |
| 新株予約権 | 265 | 235 | 29 |
| 少数株主持分 | 86,355 | 73,410 | 12,944 |
| 純資産合計 | 641,799 | 579,128 | 62,670 |
| 負債純資産合計 | 1,910,990 | 1,831,251 | 79,738 |

連結損益計算書

(単位：百万円) (単位未満切り捨て)

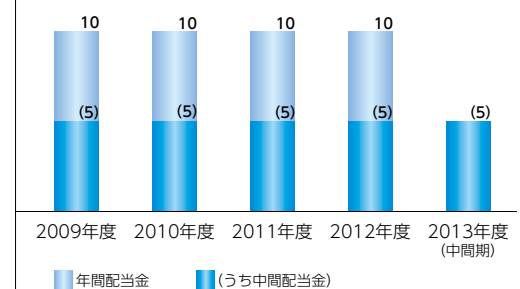
| | 当中間期 自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日 | 前中間期 自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日 | 比較 |
|----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------|
| 売上高 | 642,649 | 604,662 | 37,987 |
| 売上原価 | 501,956 | 472,724 | 29,232 |
| 売上総利益 | 140,693 | 131,937 | 8,755 |
| 販売費及び一般管理費 | 114,170 | 110,044 | 4,126 |
| 営業利益 | 26,522 | 21,893 | 4,628 |
| 営業外収益 | 15,504 | 4,679 | 10,825 |
| 受取利息 | 504 | 360 | 144 |
| 受取配当金 | 1,695 | 1,762 | △ 67 |
| 為替差益 | 10,020 | 291 | 9,729 |
| 持分法による投資利益 | 1,334 | - | 1,334 |
| その他 | 1,949 | 2,265 | △ 316 |
| 営業外費用 | 10,527 | 9,527 | 1,000 |
| 支払利息 | 5,565 | 5,701 | △ 136 |
| 持分法による投資損失 | - | 245 | △ 245 |
| その他 | 4,962 | 3,580 | 1,382 |
| 経常利益 | 31,499 | 17,045 | 14,453 |
| 特別利益 | 364 | 501 | △ 137 |
| 固定資産売却益 | 331 | 34 | 297 |
| 負ののれん発生益 | - | 466 | △ 466 |
| その他 | 33 | 1 | 32 |
| 特別損失 | 4,507 | 6,433 | △ 1,925 |
| 減損損失 | 2,025 | 132 | 1,892 |
| 固定資産除却損 | 1,053 | 1,316 | △ 262 |
| 持分法適用関連会社の連結子会社に伴う損失 | - | 858 | △ 858 |
| その他 | 1,428 | 4,126 | △ 2,697 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 27,356 | 11,114 | 16,242 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,161 | 4,427 | 2,734 |
| 法人税等調整額 | 596 | △ 3,452 | 4,048 |
| 法人税等合計 | 7,757 | 975 | 6,782 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 19,598 | 10,139 | 9,459 |
| 少数株主利益 | 3,722 | 1,717 | 2,004 |
| 四半期純利益 | 15,876 | 8,421 | 7,454 |

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位：百万円) (単位未満切り捨て)

| | 当中間期 自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日 | 前中間期 自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日 | 比較 |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 34,516 | 39,896 | △ 5,380 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 38,461 | △ 37,772 | △ 689 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 21,721 | 39,944 | △ 18,223 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,681 | 3,767 | △ 1,085 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 20,457 | 45,835 | △ 25,378 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 57,048 | 43,831 | 13,217 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物増加額 | - | 114 | △ 114 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額 | 527 | 2,598 | △ 2,071 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 78,033 | 92,379 | △ 14,346 |

1株当たり配当金推移

(単位：円)



アジア・オセアニアにおける事業の拡大・強化

事業構造転換諸施策の一つである「海外ビジネスの拡大」について、アジア・オセアニアでの取り組みをご紹介します。

段ボール新工場の稼働

カンボジアのシハヌークビルで同国2番目となる、また、ベトナムのパクニン省で同国3番目となる当社グループの段ボール工場が、それぞれ完成し営業生産を開始しました。経済成長に伴う旺盛な需要を取り込み、さらなる事業拡大を目指します。



カンボジア
段ボール新工場



ベトナム 段ボール新工場開業式

インド・ミャンマーにおける事業進出

インド・ミャンマーにおいて、それぞれ次の取り組みを進めています。

インドでは、段ボール需要の獲得を目指し、合弁で段ボール事業会社を設立しました。2014年にインドで初となる当社グループ工場の稼働を予定しています。

ミャンマーでは、植林・木材加工や段ボール加工など幅広い分野での事業展開を図る上での第一歩として、ヤンゴン市内に王子アジアのミャンマー支店を設置しました。

総合林産事業の展開

植林事業、木材加工事業から林地残材を活用できるペレット事業まで一貫した事業を展開し、植林資源の高付加価値利用を加速しています。インドネシアのPT.Korintiga Hutani(KTH社)では、ベニア・チップ工場が稼働しました。今後、製材工場も稼働するとともに、ペレット事業も視野に入れ、総合林産事業を推進しています。

ニュージーランドのPan Pac社では、製材新製品として耐腐朽性・寸法安定性に優れたThermally Modified Timber(TMT)の商業生産を開始し、木材加工事業を強化します。

さらに、ベトナムでは、2014年に合板製造工場の稼働を予定しています。



KTH 社ベニア工場



TMT を利用した家屋外装
(Pan Pac 社)

再生可能エネルギー電力事業の拡大

バイオマス燃料・水力・太陽光などの再生可能エネルギーを活用した電力事業の一層の拡大に取り組んでいます。

バイオマス発電設備を王子マテリア富士工場、王子製紙日南工場、王子エフテックス江別工場に設置することとしているほか、北海道や静岡県での水力発電設備の更新を進めています。

また、北海道白糠町に発電能力1.3メガワット、王子コンテナー長野工場に発電能力1.1メガワットの太陽光発電設備を設置、それぞれ本年9月・10月に営業運転を開始するとともに、一部建物屋上への太陽光発電設備の設置も進めています。



北海道白糠町 太陽光発電設備



バイオマス発電設備イメージ
(写真は、王子製紙富岡工場)



●バイオマス発電
●水力発電
●太陽光発電

研究開発・技術・営業力の強化

新規・成長事業の開発、経営資源投入の加速、研究開発と一体化した営業力強化に取り組んでいます。

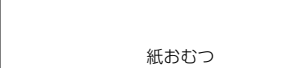
フィルム事業・粘着事業については、ますます高度化するユーザー要求に、より迅速に対応するとともに、新規・成長分野への参入を加速させるため、各々研究センターを設置し、製造・営業一体となった研究開発を進め営業力の強化を図ります。

紙おむつ事業については、より一層、市場・ユーザーの特性にあわせた商品開発を行うとともに、早期にアジアへの事業展開を図るため、パーソナルケア・イノベーションセンターを設置しました。

また、製紙原料となる植林木の研究で培った林木育成技術を活用し、薬用植物に関する研究と将来の事業化を視野に、医療植物研究室を設置しました。



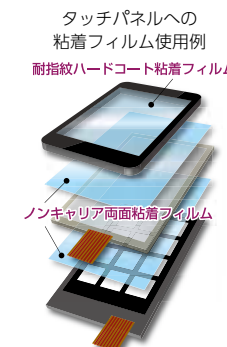
コンデンサ用フィルム



紙おむつ



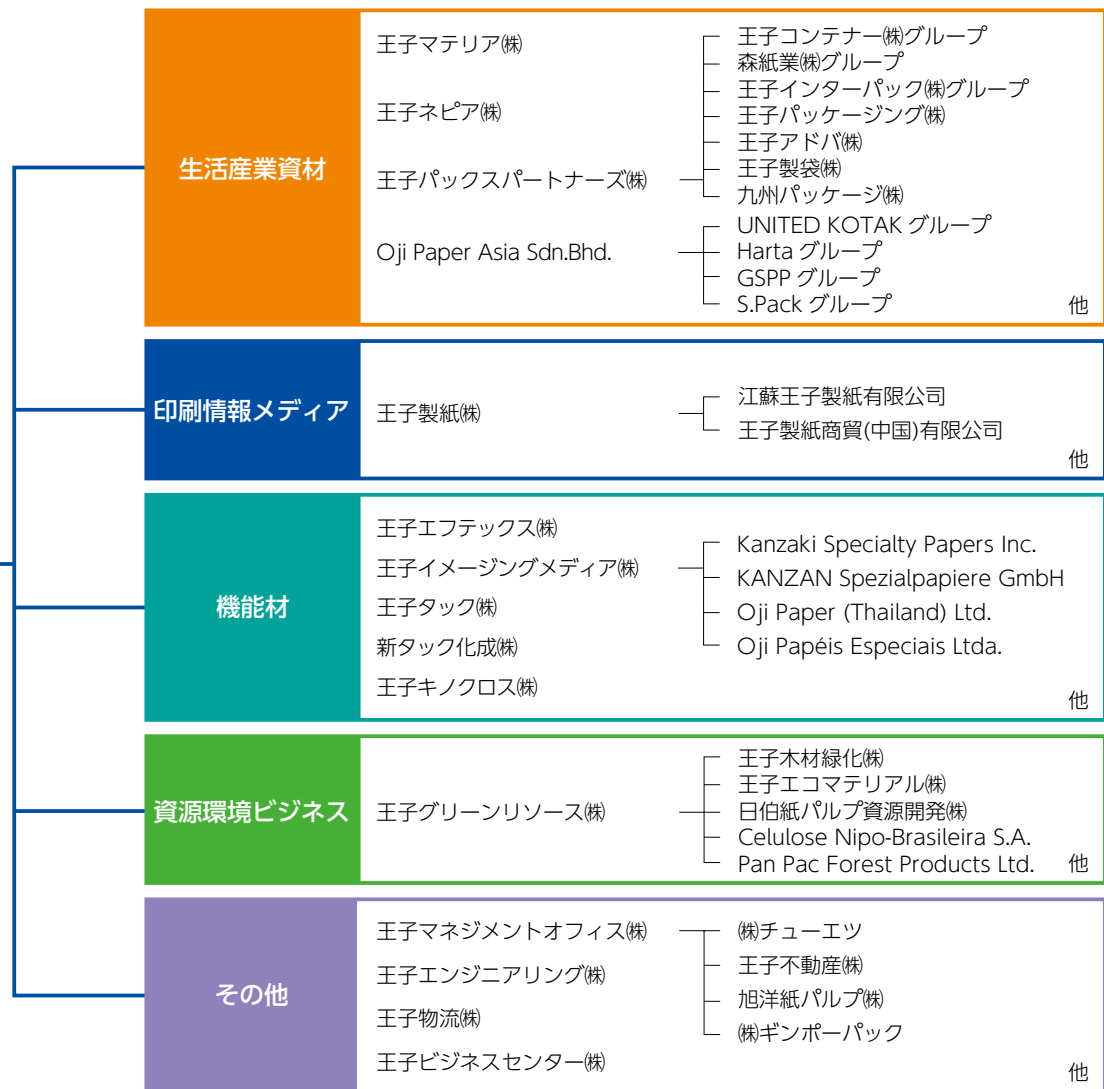
© やなせ・F・T・N



タッチパネルへの粘着フィルム使用例
耐指紋ハードコート粘着フィルム
ノンキャリア両面粘着フィルム

薬用植物植付け状況





| グループ会社数 356社 | | | |
|--------------|-----|-----|-----|
| | 国内 | 海外 | 計 |
| 連結子会社 | 90 | 71 | 161 |
| 持分法適用会社 | 11 | 6 | 17 |
| その他 | 149 | 29 | 178 |
| 合計 | 250 | 106 | 356 |

(2013年9月30日現在)

会社の概要 (2013年9月30日現在)

- **商号** 王子ホールディングス株式会社
(英語表記: Oji Holdings Corporation)
- **本社所在地** 東京都中央区銀座四丁目7番5号
- **設立** 1949年8月1日 (財閥解体前の創業 1873年2月)
- **資本金** 103,880百万円
- **当社グループの主な事業内容**
 - **生活産業資材** : 段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、紙器・製袋事業、家庭用品事業
 - **印刷情報メディア** : 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
 - **機能材** : 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
 - **資源環境ビジネス** : 木材事業、パルプ事業、エネルギー事業
 - **その他** : 不動産事業、機械事業、商事他
- **従業員数(連結)** 28,730名 (うち国内17,447名)

■ **役員**

| | | |
|---------------------------------|----------------------------|-------------------|
| 代表取締役会長 会長グループ経営委員 篠田 和久 | 取締役 専務グループ経営委員 淵上 一雄 | 取締役 竹内 洋 |
| 代表取締役社長 社長グループ経営委員 進藤 清貴 | 取締役 常務グループ経営委員 島村 元明 | 取締役 秋山 收 |
| 代表取締役副社長 副社長グループ経営委員 矢嶋 進 | 取締役 常務グループ経営委員 小関 良樹 | 監査役(常勤) 緒方 元一 |
| 代表取締役副社長 副社長グループ経営委員 東 剛 | 取締役 常務グループ経営委員 青山 秀彦 | 監査役(常勤) 福井 聡 |
| 取締役 専務グループ経営委員 渡 良司 | 取締役 常務グループ経営委員 加来 正年 | 監査役 杉原 弘泰 |
| | | 監査役 上野 健二郎 |
| | | 監査役 桂 誠 |
| 専務グループ経営委員 枝川 知生 | 常務グループ経営委員 武田 芳明 | グループ経営委員 鷲海 雅宣 |
| 常務グループ経営委員 松尾 洋二 | グループ経営委員 矢田 雅之 | グループ経営委員 木坂 隆一 |
| 常務グループ経営委員 野沢 高史 | グループ経営委員 早野 裕康 | グループ経営委員 清水 紀暁 |
| 常務グループ経営委員 田野 弘一 | グループ経営委員 藤原 省二 | |

株式の概要 (2013年9月30日現在)

- **株式の状況**
 - 発行する株式の総数 2,400,000,000株
 - 発行済株式の総数 1,064,381,817株
(うち自己株式) (61,755,960株)
 - 株主数 76,986名 (前期末比4,802名減)

■ **大株主 (上位10名)**

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|----------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 61,952 | 6.2 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 41,479 | 4.1 |
| 株式会社三井住友銀行 | 31,668 | 3.2 |
| 株式会社みずほ銀行 | 31,636 | 3.2 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 31,539 | 3.1 |
| 日本生命保険相互会社 | 27,083 | 2.7 |
| 王子グループ従業員持株会 | 25,221 | 2.5 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 21,493 | 2.1 |
| 日本紙パルプ商事株式会社 | 17,464 | 1.7 |
| 農林中央金庫 | 16,654 | 1.7 |

(注) 当社は自己株式を61,755千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。持株比率は自己株式(61,755千株)を控除して計算しております。千株未満は切り捨てて表示しております。

■ **所有者別持株比率**

